

討論

反対



反対討論
石渡悦子 議員

町財政は平成28年度補正で6億円超の剰余金を有し、財政調整基金に3億円を積み増し、新年度一般会計予算66億6900万円余は近年にない豊かさが見えますが、どれだけ住民の福祉向上、施策の充実が図られるのか問われます。

中学校に続き小学校空調設備設置工事に係る予算計上は評価できません。一方、中学生の国際交流海外派遣事業は、お金の有る無しで差別されず、意欲・志を持つ生徒は等しく有意義な時間を共有できるよう、ふるさと寄附金等の使途も併せた形で、保護者負担軽減への取り組みを求めます。

消防団員処遇改善では災害、警戒、訓練等に対する費用弁償を支給しない自治体は県内で香取広域のみです。団員年額報酬も県内市町村平均を8000円以上下回ります。地方交付税算定基準に基づき、適正な改善が必要です。

子育て支援策の病児・病後児保育は平成27年3月策定の子ども・子育て支援事業計画で来年度中の実施計画が明示されていますが、予算計上がない状況は不適切です。何よりも子どもの命に直結する問題に、町長の「費用対効果」との答弁は政治姿勢が問われます。補正を含め早急な対応を求めます。

賛成



賛成討論
那須保秋 議員

一般会計予算は総合計画に基づく事業を中心に編成され、保健衛生や福祉のサービスも維持されています。収入については多古台効果もあり、町税が4.6%増、国庫支出金が31.9%増と努力の跡が伺えます。町債は低金利、長期返済計画と無理のない借り入れです。財政調整基金からの繰入金4億8000万円余は過去の健全財政の賜物ですが、減額の努力を望みます。間もなく空港機能の拡張が具体化され、町発展のため可能な限りの歳費を移転、騒音地区対策等に傾けていかなければならない時期が来ます。その直前の将来の飛躍に向けた基盤を固める一般会

計予算です。

国保特別会計は一般会計と基金から2億719万円が繰り入れられています。国保税が高いということに反対の意見もありますが、国保加入者は年金生活者や低所得者、自営業者等で、税額に上限があるためどうしても中間所得者層の負担が重くなります。町の国保税は他市町村と比較して決して高い訳ではなく、低所得者には優しい課税となっており、介護保険と後期高齢者医療会計も負担は重いのですが、いざという時大変ありがたい制度です。

平成29年度予算に対し討論

住民の福祉向上が図れるのか問われる予算

将来の飛躍に向けた基盤を固める一般会計予算

多古高校CSの行動は

所一重委員 CSでは何を話し合い、県教育委員会へ要望に行くなどの行動はあったのか。

教育長 校門での挨拶運動、部活動での中高連携による交流、教職員の人事交流、これらを通して多古高校に生徒が集まるようにすることが非常に大きな目的としてあります。県立学校改革推進課等に対し、町にとつて多古高校の存在は大きく、存続を願っていることを常に伝えていきます。

副町長 福祉学科増設、存続について県教育庁宛に文書で要望しています。



創立110周年、地域と共に...

国民健康保険事業特別会計

国保広域化の影響は

石渡悦子委員 広域化による国保税の影響は。

学校給食センター事業特別会計

調理配送委託の業者選定は

石渡悦子委員 業者選定の方法は。学校給食センター所長 県内で実績のある業者もあり、事務、献立以外の全てを委託する仕様に合致できる業者ならば参加できる一般競争入札にします。



安全安心でおいしい給食を

住民課長 各市町村が保険税の賦課徴収権を持つことは変わりません。その中で税率や算定方式も検討すべき課題と思います。

介護保険事業特別会計

総合事業移行への問題は

石渡悦子委員 要介護1、2の方は4月から総合事業へ移行しますが、訪問、通所介護利用で問題は。保健福祉課長 要支援1、2で訪問介護と通所介護だけを利用する方は総合事業に移行します。本町ではそのサービス内容は現行と全く同じ扱いです。



みんなが安心して利用できる介護サービスを

水道事業会計

宅内漏水の料金負担は

石渡悦子委員 宅内での漏水に気づいた後の水道料金の徴収は。生活環境課長 給水管の修繕はお願いしています。漏水した分は前年同期の水量より多い分を町と折半で負担していただいています。



誰もが安心して使える水道に

※CS：コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)。地域の公立学校の運営に、地域の声を生かす仕組み。